

高齢者の世帯構造が医療需要と医療費に及ぼす影響
—高齢者パネルデータに基づく推計と社会保障財政に関する考察—

金子能宏¹

医療保険制度改革における重要な課題は、高齢者の医療費の適正化である。高齢者の医療については、医療費の伸びを適正化するために数々の改革が実施されてきたが、高齢化の一層の進展（高齢化率の上昇）に伴って高齢者医療の受給対象者数が増加し続けたために、総医療費に占める高齢者の医療費の割合も、2008年に対象年齢が70歳以上から75歳以上に引き上げられたにも拘わらずそれ以前の時期に比べて増え続けている。こうした高齢者の医療費の増加傾向とともに、近年、総世帯数の伸びよりも速いテンポで高齢者世帯数が増加し、その結果、総世帯数に占める高齢者世帯（(1)65歳以上の者のみで構成するか、またはこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯）割合が増加した。

従って、本稿では、社会保障制度が受給者のインセンティブと関係する問題として、このような高齢者世帯の世帯構造の変化が高齢者医療費に及ぼす影響を、計量的に分析する。その際、高齢者の多様性（加齢、健康状況、就業状況、所得水準など）や医師誘発需要を考慮しながら、世帯構造が医療需要に及ぼす影響について分析する。

厚生労働科学研究費「所得資産消費に着目した社会保障財政に関する研究」（平成19～21年度）で実施した「健康と引退に関する調査」（平成19～21年度）を用いて、高齢者の世帯構造が医療需要に及ぼす影響を実証分析した結果、所得水準、就業状態、公的年金の需給状況などの経済的要因をコントロールしたうえでも、世帯員数が減少すると受診確率（1ヶ月当たり受診する確率）は上昇する傾向があり、受診回数（1ヶ月当たり受診回数）は増加する推定結果が得られた。この結果は、もし単身世帯の高齢者が健康を損なうと容易には看病・介護してくれる人を得られないので、健康を損なうリスクに対して危険回避度が他の世帯構造よりも大きいとするならば、このような危険回避度の相違を介して、単身世帯の高齢者の方が他のどの世帯構造の高齢者よりも医療需要が大きくなるというモデル分析の結果と一致する結果である。

これまで、社会保障財政の将来推計において、その重要な部分を占める医療費の将来推計では年齢階級別の医療費の構成割合と人口に占める高齢者の年齢構成とを組み合わせ推計が行われることが多かった。しかし、高齢者の世帯構造が医療需要に影響を及ぼし、とくに高齢者の世帯人数が減少することが高齢者の受診回数の増加を通じて医療費を引き上げる要因になるとすれば、このような要因を捨象した従来の社会保障財政の推計では、医療費の将来推計額が過小になるおそれがある。したがって、今後、社会保障財政の将来推計の精度をより高めるためには、こうした高齢者の医療需要に関するモデル分析と計量経済分析とを組み合わせ結果を踏まえて、世帯構造の変化を医療需要の推移に反映させた推計を行っていく必要がある。このような推計方法の改善は今後の課題である。

¹ 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部
連絡先：東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 6F
[TEL:03-3595-2984\(ext.4440\)](tel:03-3595-2984), FAX:03-3502-0635, E-mail:yoshihiro-kaneko@ipss.go.jp